

「貯蓄から投資へ」「貯蓄から資産形成へ」というスローガンが掲げられてずいぶん経ちますが、より多くの個人が投資の世界に入っていくためには、彼らが自ら判断を下せるようなアドバイスや材料を、金融・投資のプロフェッショナルが提供することが重要だと考えます。ロボアドバイザーやAIが脚光を浴びる中で、人間が担ってきた仕事は大きく減るとも言われていますが、金融・投資の世界でフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションがなくなることは考えにくいと思います。

むしろ、重要になるのはテクノロジーをうまく使いこなす力。言い換えれば、「人 vs. AI」ではなく、「人 with AI」という考え方ではないでしょうか。AIは「Artificial Intelligence」の略ですが、「Augmented Intelligence」すなわち「人間の知能を拡張するもの」という観点で捉えるべきかもしれません。これからは、AIをはじめとしたテクノロジーをうまく活用しながら、高い付加価値を提供できる金融・投資のプロフェッショナルが求められるでしょう。

金融・投資のプロフェッショナルとして、信用を保つためには高い倫理観も問われます。倫理観やきめ細かいコミュニケーション能力などは、テクノロジーで置き換えられるものではありません。

証券アナリストというと、「企業の収益や株価を予想する人」というイメージが強いかもしれませんが、われわれが提供している証券アナリスト資格のプログラムでは証券・財務・経済といった幅広い金融・証券分野の知識を提供しているのに加えて、「職業倫理・行為基準」といった科目も含まれ、資格者の活躍の場も広がっています。

証券アナリストという仕事そのものにも、これからは静態的な評価・分析にとどまらず、企業価値の向上に貢献できることが求められていくはずです。その背景には、企業の活動そのものも大きく変わってきていることがあります。ESG（環境・社会・ガバナンス）投資やSDGs（持続可能な開発目標）といった言葉が示すように、企業は単にビジネスを通じて収益を上げるだけでなく、環境や社会に対する責任を果たしながら投資家の資金を呼び込み、持続的な成長を遂げていく必要があるからです。だからこそ、証券アナリストが投資家と企業との建設的な対話の“橋渡し役”にならなければならない。具体的にどのような働きかけやアドバイスができるのか、今後さらに議論を深めていきたいと考えています。

投資信託など金融商品の販売に携わる皆さまも、そうした投資家から企業への資金の流れの“橋渡し役”だという点では同様でしょう。単に商品の販売を行っているのではなく、日本経済の大きな資金の流れの一翼を担っているのだという使命感を持って、業務に取り組んでいただきたいです。

また、お客さまにとって投資は目的ではないということも、心に留めておいてもらいたい。投資信託などの金融商品は、ライフプランにおける課題を解決するツールの1つに過ぎず、お客さまが真に求めているのは資産運用や不動産、税金、相続など幅広い悩みに対する中立的な立場からのアドバイスなのです。証券アナリスト協会が2013年に創設したプライベートバンカー（PB）資格は、まさにそうした横断的な知識を身に付けるためのものだと言っていいでしょう。

私たちは証券アナリスト（CMA）とPBという2つの資格をはじめ、さまざまな取り組みを通じて金融・投資のプロフェッショナル人材の育成に貢献していきたいと考えています。そうした人材が、販売会社はもちろん、企業や投資家にも増えていくことが、「貯蓄から資産形成へ」を前進させるのだと信じています。



日本証券アナリスト協会
専務理事

前原 康宏氏

Ma·Do Viewpoint

日本経済の資金循環を担う
プロフェッショナル人材の育成を通じ
「貯蓄から資産形成へ」を前に進めたい